

第2回家庭部門会議の概要

1. テーマ 家庭における省エネの促進方策

2. 目的

- ・近年の家庭1世帯当たりのエネルギー消費量は、家庭用機器のエネルギー消費効率の大幅な向上により、伸び率自体は鈍化しているものの、機器の大型化・多様化等により石油危機以降増加傾向となっている。
- ・このため、各主体から省エネの取組みについて紹介をいただきながら、家庭での省エネ促進方策を検討する。

3. 会議の開催

(1) 日時：平成26年9月2日（火） 午前10時～正午

(2) 場所：大阪府咲洲庁舎18階 会議室

(3) 出席者：

【消費者団体、環境NPO】大阪府生活協同組合連合会、なにわの消費者団体連絡会、公益社団法人全国消費生活相談員協会、公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会西日本支部、NPO法人関西消費者連合会、NPO法人住宅長期保証支援センター、NPO法人ひらかた環境ネットワーク会議、NPO法人大阪環境カウンセラー協会

【エネルギー供給事業者】関西電力(株)、大阪ガス(株)、(一社)大阪府LPガス協会

【自治体等】大阪市、堺市、貝塚市、大阪府、大阪府地球温暖化防止活動推進センター

(4) 概要

- ・見える化の取組みに関する前回意見の検討状況について大阪府から報告した。
- ・市町村や協議会参加団体の環境教育（エネルギー）の取組みについて情報共有するとともに、環境教育（エネルギー）プログラムの集約や教材冊子作成の方向性について議論を行った。
- ・エネルギー供給事業者及び大阪府から、電気・ガス・石油について料金メニューや価格の推移等について説明を行なった。

(5) 会議での主な意見

(見える化の取組みについて)

- ・家電製品に見える化ラベルを貼る取組みについては、環境教育的な視点でやっていく展開であれば、可能性があるのではないか。

(環境教育 (エネルギー) 教材冊子の配布について)

- ・学校から生徒に配布されない場合もあるので、配布の仕方については要検討。
- ・教材を活用していただくために、指導要綱についても作成すべき。また、盛りだくさんにするのではなく、ポイントを絞って作成したり、生徒に宿題を与えると効果がある。

(エネルギー料金と省エネ効果)

- ・電気やガスの検針票は、最近パソコンで見れるようになっているが、紙の検診票は無くしていきたいという考えなのか。
- ⇒ ペーパレス化によりコストが効率化できるため、進めていく方向。一方で、紙を希望するお客様もいるため、どうぞ理解いただきながら進めていくべきか検討している状況。